

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業収入	介護保険事業収入	60,850,000	60,751,050	98,950
	居宅介護料収入 (介護報酬収入)	53,000,000	52,823,477	176,523
	介護報酬収入	53,000,000	52,823,477	176,523
	居宅介護料収入 (利用者負担金収入)	6,000,000	6,077,573	-77,573
	介護負担金収入(一般)	6,000,000	6,077,573	-77,573
	その他の事業収入	1,850,000	1,850,000	
	補助金事業収入	1,850,000	1,850,000	
	老人福祉事業収入	88,000,000	87,616,095	383,905
	措置事業収入	88,000,000	87,616,095	383,905
	事務費収入	56,000,000	55,483,194	516,806
	事業費収入	32,000,000	32,132,901	-132,901
	その他の収入	1,730,000	1,680,090	49,910
	利用者等外給食費収入	1,400,000	1,356,000	44,000
	雑収入	330,000	324,090	5,910
	事業活動収入計(1)	150,580,000	150,047,235	532,765
	事業活動に支える支出	人件費支出	76,970,000	76,568,277
職員給料支出		36,500,000	36,224,809	275,191
職員諸手当		8,900,000	8,892,786	7,214
職員賞与支出		7,600,000	7,603,000	-3,000
非常勤職員給与支出		11,400,000	11,530,265	-130,265
退職給付支出		670,000	667,500	2,500
法定福利費支出		9,900,000	9,687,917	212,083
介護職処遇改善手当		2,000,000	1,962,000	38,000
事業費支出		34,890,000	35,064,550	-174,550
給食費支出		13,900,000	13,870,279	29,721
保健衛生費支出		330,000	330,337	-337
教養娯楽費支出		340,000	316,814	23,186
本人支給金支出		5,670,000	5,661,516	8,484
水道光熱費支出		9,700,000	9,986,976	-286,976
燃料費支出		1,000,000	953,966	46,034
消耗器具備品費支出		3,450,000	3,447,425	2,575
車輛費支出		500,000	497,237	2,763
事務費支出		7,495,000	7,372,517	122,483
福利厚生費支出		320,000	310,670	9,330
職員被服費支出		210,000	203,238	6,762
旅費交通費支出		240,000	214,820	25,180
研修研究費支出		20,000	16,000	4,000
事務消耗品費支出		450,000	448,779	1,221
印刷製本費支出		300,000	298,405	1,595
水道光熱費支出		1,100,000	1,109,647	-9,647
燃料費支出		260,000	252,844	7,156
修繕費支出	600,000	590,380	9,620	
通信運搬費支出	580,000	569,044	10,956	
業務委託費支出	900,000	892,650	7,350	
手数料支出	80,000	71,181	8,819	
保険料支出	560,000	552,740	7,260	
賃借料支出	270,000	268,384	1,616	
土地・建物賃借料支出	1,230,000	1,223,723	6,277	
租税公課支出	95,000	93,400	1,600	
保守料支出	20,000	19,800	200	

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
	渉外費支出	60,000	53,190	6,810	
	諸会費支出	80,000	72,500	7,500	
	雑支出	120,000	111,122	8,878	
	事業活動支出計(2)	119,355,000	119,005,344	349,656	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	31,225,000	31,041,891	183,109	
施設整備等による収支	収入				
		固定資産売却収入	150,000	150,000	
		車輛運搬具売却収入	150,000	150,000	
		施設整備等収入計(4)	150,000	150,000	
	支出	固定資産取得支出	2,570,000	2,517,750	52,250
		器具及び備品取得支出	2,400,000	2,354,950	45,050
	その他の資産取得支出	170,000	162,800	7,200	
	施設整備等支出計(5)	2,570,000	2,517,750	52,250	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-2,420,000	-2,367,750	-52,250	
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動による収入計(7)			
	支出	積立資産支出	6,000,000	6,000,000	
		施設整備等積立資産支出	6,000,000	6,000,000	
		拠点区分間繰入金支出	22,000,000	22,000,000	
		拠点区分間繰入金支出	22,000,000	22,000,000	
	その他の活動支出計(8)	28,000,000	28,000,000		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-28,000,000	-28,000,000		
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	805,000	674,141	130,859	
	前期末支払資金残高(12)	20,416,000	20,168,120	247,880	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	21,221,000	20,842,261	378,739	

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)			
サ	収	介護保険事業収益	60,751,050	49,828,150	10,922,900		
		居宅介護料収益 (介護報酬収益)	52,823,477	44,845,282	7,978,195		
		介護報酬収益	52,823,477	44,845,282	7,978,195		
		居宅介護料収益 (利用者負担金収益)	6,077,573	4,982,868	1,094,705		
		介護負担金収益(一般)	6,077,573	4,982,868	1,094,705		
		その他の事業収益	1,850,000		1,850,000		
	益	補助金事業収益	1,850,000		1,850,000		
		老人福祉事業収益	87,616,095	97,924,345	-10,308,250		
		措置事業収益	87,616,095	97,924,345	-10,308,250		
		事務費収益	55,483,194	63,882,172	-8,398,978		
		事業費収益	32,132,901	34,042,173	-1,909,272		
		サービス活動収益計(1)	148,367,145	147,752,495	614,650		
		ビ	人件費	人件費	76,594,277	74,779,824	1,814,453
				職員給料	36,224,809	35,206,027	1,018,782
職員諸手当	8,892,786			8,555,141	337,645		
職員賞与	5,053,000			5,095,000	-42,000		
賞与引当金繰入	2,576,000			2,550,000	26,000		
非常勤職員給与	11,530,265			11,524,455	5,810		
退職給付費用	667,500			667,500			
法定福利費	9,687,917			9,068,201	619,716		
介護職処遇改善手当	1,962,000			2,113,500	-151,500		
事業費	事業費			35,064,550	34,368,157	696,393	
	給食費		13,870,279	14,117,891	-247,612		
	保健衛生費		330,337	493,281	-162,944		
	被服費			33,136	-33,136		
	教養娯楽費		316,814	459,827	-143,013		
	本人支給金		5,661,516	5,738,905	-77,389		
	水道光熱費		9,986,976	9,168,875	818,101		
	燃料費		953,966	962,602	-8,636		
	消耗器具備品費		3,447,425	3,367,310	80,115		
	車輛費		497,237	26,330	470,907		
	事務費		事務費	7,372,517	7,840,025	-467,508	
			福利厚生費	310,670	440,445	-129,775	
			職員被服費	203,238	131,220	72,018	
			旅費交通費	214,820	280,410	-65,590	
			研修研究費	16,000	52,614	-36,614	
			事務消耗品費	448,779	395,408	53,371	
			印刷製本費	298,405	354,510	-56,105	
水道光熱費			1,109,647	1,018,747	90,900		
燃料費		252,844	301,220	-48,376			
修繕費		590,380	884,592	-294,212			
費用	通信運搬費	569,044	453,007	116,037			
	業務委託費	892,650	971,220	-78,570			
	手数料	71,181	74,551	-3,370			
	保険料	552,740	489,310	63,430			
	賃借料	268,384	276,004	-7,620			
	土地・建物賃借料	1,223,723	1,223,723				
	租税公課	93,400	93,400				
	保守料	19,800	132,000	-112,200			
	渉外費	53,190	54,534	-1,344			

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	諸会費	72,500	82,500	-10,000	
	雑費	111,122	130,610	-19,488	
	減価償却費	6,765,075	9,290,556	-2,525,481	
	減価償却費	6,765,075	9,290,556	-2,525,481	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-449,860	-445,977	-3,883	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-449,860	-445,977	-3,883	
	サービス活動費用計(2)	125,346,559	125,832,585	-486,026	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	23,020,586	21,919,910	1,100,676	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		1	-1
		受取利息配当金収益		1	-1
		その他のサービス活動外収益	1,680,090	2,145,502	-465,412
		利用者等外給食収益	1,356,000	1,555,500	-199,500
		雑収益	324,090	590,002	-265,912
		サービス活動外収益計(4)	1,680,090	2,145,503	-465,413
	費用	その他のサービス活動外費用	9,980		9,980
		雑損失	9,980		9,980
		サービス活動外費用計(5)	9,980		9,980
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,670,110	2,145,503	-475,393
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	24,690,696	24,065,413	625,283	
特別増減の部	収益	固定資産売却益	149,999		149,999
		車輛運搬具売却益	149,999		149,999
		特別収益計(8)	149,999		149,999
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	1,580,000		1,580,000
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,580,000		1,580,000
		拠点区分間繰入金費用	22,000,000	10,000,000	12,000,000
		拠点区分間繰入金費用	22,000,000	10,000,000	12,000,000
		特別費用計(9)	23,580,000	10,000,000	13,580,000
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-23,430,001	-10,000,000	-13,430,001
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,260,695	14,065,413	-12,804,718
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	26,014,039	33,948,626	-7,934,587
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	27,274,734	48,014,039	-20,739,305
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)	6,000,000	22,000,000	-16,000,000
		その他積立金積立額	6,000,000	22,000,000	-16,000,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	21,274,734	26,014,039	-4,739,305

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

拠点区分貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	28,160,280	27,867,955	292,325	流動負債	9,894,019	10,249,835	-355,816
小口現金	102,352	136,561	-34,209	事業未払金	2,222,578	2,356,644	-134,066
当座預金（時津）	17,573,182	18,160,915	-587,733	事業未払金カード払	124,289	51,214	73,075
普通預金・電話	25,056	26,576	-1,520	その他の未払金	612,747	618,352	-5,605
普通預金・返済		1	-1	未払費用	3,811,049	4,120,177	-309,128
当座預金（琴海）	804,467	967,807	-163,340	職員預り金	536,485	553,448	-16,963
事業未収金	9,655,223	8,576,095	1,079,128	仮受金	10,871		10,871
固定資産	86,567,102	84,824,408	1,742,694	賞与引当金	2,576,000	2,550,000	26,000
基本財産	1	5,555,481	-5,555,480	負債の部合計	9,894,019	10,249,835	-355,816
建物	1	5,555,481	-5,555,480				
その他の固定資産	86,567,101	79,268,927	7,298,174	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	704,591	1,127,344	-422,753	国庫補助金等特別積立金	2,058,629	928,489	1,130,140
器具及び備品	3,929,023	2,251,313	1,677,710	国庫補助金等特別積立金	2,058,629	928,489	1,130,140
ソフトウェア	316,947	220,000	96,947	その他の積立金	81,500,000	75,500,000	6,000,000
リサイクル預託金	29,040	39,020	-9,980	施設整備等積立金	81,500,000	75,500,000	6,000,000
施設整備等積立資産	81,500,000	75,500,000	6,000,000	次期繰越活動増減差額	21,274,734	26,014,039	-4,739,305
書画骨董	87,500	131,250	-43,750	次期繰越活動増減差額	21,274,734	26,014,039	-4,739,305
				（うち当期活動増減差額）	1,260,695	14,065,413	-12,804,718
資産の部合計	114,727,382	112,692,363	2,035,019	純資産の部合計	104,833,363	102,442,528	2,390,835
				負債及び純資産の部合計	114,727,382	112,692,363	2,035,019

養護老人ホームことのおみ 令和2年度 事業実績報告書

1. 施設利用状況

(単位:人)

介護区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
自立者	3	3	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2	31
要支援1	5	5	5	5	5	5	4	4	4	4	4	4	54
要支援2	3	3	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	35
要介護1	18	18	18	17	16	16	15	15	15	15	15	14	192
要介護2	7	7	7	7	7	7	8	8	8	8	8	7	89
要介護3	8	8	8	7	6	6	6	6	6	5	6	7	79
要介護4	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	2	6
要介護5	4	2	2	2	2	1	1	0	1	0	0	0	15
計	48	46	45	44	42	41	41	39	39	38	39	39	501

2. 支援業務

(1) 日常生活支援

(単位:利用者数)

介助種別	食事	排泄	入浴	着替	整容	移動	環境整備	与薬	洗濯	水分補給
一部介助	0	10	17	4	0	5	33	16	22	17
全部介助	0	1	0	0	1	1	2	0	3	0
計	0	11	17	4	1	6	35	16	25	17

(2) 余暇活動支援(行事・クラブ活動等)

余暇活動の種類		時期・回数	参加利用者数
誕生会		月1回	全利用者
ドライブ(花見等)		コロナにより中止	
施設主催行事	ボーリング大会	月1回	全利用者
	風船バレーボール大会	月1回	全利用者
	卓球ホッケー大会	月1回	全利用者
	敬老食事会	9月	全利用者
	運動会	10月	全利用者
	クリスマス会	12月	全利用者
	節分	2月	全利用者
クラブ活動	籐細工	コロナにより中止	
	生け花	コロナにより中止	
	書道・ぬり絵	月1回	希望者(平均7名)
	園芸クラブ	年6回	希望者(平均5名)
	各種レク	月曜日～金曜日	希望者(平均10名)

3. 給食業務

給食提供形態	<p>○ 1日3食・毎日提供 【食事時間】 朝食:8:00～ 昼食:12:00～ 夕食:17:20～</p> <p>○ 利用者の身体状況に合わせた調理の配慮を行う 刻み食(粗刻み・極刻み)・おかゆ・軟飯など 栄養士の管理のもと、嗜好調査を踏まえ、季節の野菜を使い味や見た目にも美味しい食事を提供しています。</p> <p>○ 3.31現在 刻み食2名 軟飯3名</p> <p>○ 経口摂取補助剤は実費負担により提供 3.31現在 ネオハイトロミール 0名</p>
--------	---

4. 健康管理業務

(1) 医療体制

- 嘱託医による年10回の健康診断の実施
- 下記医療機関と連携した通院

診療科目	病院名	通院人数(月平均)
内科	大石共立病院	30名 往診 4名(1/月)
	西谷クリニック	4名
	光風台病院	2名
	済生会病院	1名
	光晴会病院	5名
	聖フランシスコ病院	1名
	長崎大学病院	4名
	真珠園療養所	2名
外科	大石共立病院	2名
	光晴会病院	1名
皮膚科	塚崎皮膚科	2名
眼科	黒木眼科	10名(1～3ヶ月毎)
	浦野眼科	4名(1～3ヶ月毎)
	琴海病院	3名(1～3ヶ月毎)
歯科	琴海歯科	6名
	奥村歯科	1名
	松谷歯科	1名
泌尿器科	琴海病院	1名
精神科	真珠園療養所	16名
整形外科	さがら整形外科	1名
	百合野病院	2名
	琴海病院	4名
耳鼻科	中尾耳鼻科	1名
緊急時	救急車対応	2回

[臨時:休日診療所、長崎大学病院、徳洲会病院、長崎百合野病院、長崎原爆病院]

8. 諸会議の開催

会議名	担当者	回数
苦情・生活改善委員会	貞方・原塚	随時
身体拘束・虐待防止委員会	佐野・島下	年4回
事故防止委員会	河浪・藤田	年4回
感染症・食中毒委員会	古賀・岩永	年5回
広報委員会	中・藤田	年1回広報誌
給食委員会	森・加田平	年6回
レクリエーション委員会	山本・貞方	月1回
職員会議研修(内部)	内堀・鳥越	年6回
職員会議研修(外部)	古賀・藤田	年6回

9. 職員研修

研修名	主催者	開催月日	参加人数
介護職専門専門研修会	養護老人ホームことのうみ(施設内研修)	R2.6.17	6
手洗い(実技)感染症研修	養護老人ホームことのうみ(施設内研修)	R2.7.17	12
入所者緊急時研修(一過性意識消失時の対応)	養護老人ホームことのうみ(施設内研修)	R3.1.5	12
糖尿病と認知症の知識(多職種研修)	長崎市医師会(リモート研修)	R3.2.5	2

令和3年度 養護老人ホーム ことのうみ 事業計画書

1. 利用定員 50名

2. 職員数 常勤：16名、非常勤：11名（令和3年3月1日現在）

3. 事業運営基本計画

- ① 集団生活の調和と安全性に配慮しながら、明るく家庭的な施設を目指します
- ② 積極的に研修会を行い人材育成と、働き甲斐のある職場を目指します
- ③ 自然災害や火災時の避難誘導など日頃から消防関係や自治会との交流を図ります
- ④ 養護老人ホームとして社会貢献活動の推進に努めます

4. 利用者の処遇

(1) 生活援助

養護老人ホームの一般入居者12名・特定入居者27名（令和3年3月1日現在）
特定でサービスをさせていただく方が増えましたが、サービス計画書に沿って安心した生活ができるように支援します。また一般入所者に対しても個性を尊重し、生活に楽しみがあり安心安全な生活ができるように努めます。

(2) 給食

衛生管理に努め、季節感のある献立や入所者の嗜好を配慮した献立を作成し、利用者の身体の状態に合わせた調理を行います。

(3) 環境の整備

施設の老朽化の現状の中で、施設周辺整備を推進し、生活環境の維持・改善に努めます。

5. 健康管理

新型コロナウイルス感染の対応をもとに感染症対策を徹底します。嘱託医や主治医と連携しながら、疾病の予防と進行を防ぎながら健康管理を行います。密を避けながら機能訓練やレクリエーションや散歩などを行い、心身の健康と残存機能の保持に努めます。

6. 消防・防災計画

- ① 防災対策・緊急対応の体制、防災機器の定期的な点検と必要に応じて計画の見直しを行う。
- ② 年2回の避難訓練や消火訓練を行い、地域との連携に努めます。
- ③ 災害時の食料品や医薬品等の備蓄に努めます。

7. 年中行事

誕生会や運動会などの行事を通じ、心身のリフレッシュを図ります。

8. 生活日課

日課表を作成し、楽しくメリハリのある充実した生活を送っていただくよう支援します。